

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
（分担研究報告書）
都道府県におけるがん患者のアピアランス関連助成事業の実態

研究分担者 八巻 知香子 国立がん研究センターがん対策研究所がん情報提供部（室長）
研究協力者 瀬崎 彩也子 国立がん研究センターがん対策研究所がん情報提供部（特任研究員）

研究要旨

近年、地方自治体による助成事業の導入が相次いで広がっているが、それらの取り組みの詳細は明らかでない。そこで、自治体におけるアピアランスケアに関連する助成事業（以降、助成事業）の実態と現状の課題等を明らかにすることを目的にヒアリング調査およびアンケート調査を実施した。

ヒアリング調査から、現在実施されている助成制度において助成実施主体や助成制度の内容なども異なることや、助成の円滑な実施のため他の自治体の動向を知りたいとの声が多くあった。続いて実施した都道府県へのオンライン質問紙調査の結果からは、都道府県と市区町村のいずれかで助成事業が実施されている地域は 9 割を超えており、アピアランスケアの重要性についての認識が高まっている状況が示唆された一方、助成が都道府県内全域をカバーする率は 4 割未満に留まっていた。助成額も地域により異なることから、アピアランスケアに関する助成事業は地域差があることが示された。

各自治体において、今後の助成事業運営の検討をそれぞれの実情に沿った形で進められるよう、本調査の結果を現在実施中である市区町村対象の調査結果と併せて適切にフィードバックすべく、さらに分析を進める予定である。

A. 研究目的

第4期がん対策推進基本計画では、がんになっても安心して生活し、尊厳を持って生きることのできる地域共生社会を実現することで、全てのがん患者及びその家族等の療養生活の質の向上を目指す「がんとの共生」分野推進の一環として、がん患者に対するアピアランスケアが独立した項目として記載されており、がん患者の治療に伴う外見の変化に対する認識が年々高まっている。

[厚労科研調査](#)によれば、全体の58.1%ががん患者の治療による外見関連の変化を経験し、女性では7割に近い患者が「変化した」と答えている。女性乳がん患者における身体症状の苦痛度調査 ([Nozawa et al. Psycho-Oncology, 2013](#)) では脱毛、乳房切除が最も苦痛度が高く、総じて外見の変化が患者に大きな影響を与えていることが指摘されている。

近年では、治療が外来で行われることも多く、また治療中も就労を継続する人も増えるなど、患者が社会と接し、外見の変化を意識する機会が増加している（[H30患者調査](#)）。医療の場でも、ウィッグや再建手術、補整具などを活用し、アピアランスケアを提供することが求められるようになってきている。

しかし、ウィッグや胸部補整具の購入には金銭的負担も大きい。現在、日本国内の各地方自治体において、

ウィッグ・胸部補整具といったアピアランスケア関連の助成事業が次々と導入されているが、自治体により助成内容や助成額、所得制限の有無など制度内容は様々である。

本研究では、日本国内の地方自治体で実施されているアピアランスケア関連助成事業の実態を網羅的に把握することを目的に、自治体担当者へのヒアリング調査および都道府県への質問紙調査を行い、分析した。

B. 研究方法

調査は①自治体担当者へのヒアリング調査、②都道府県調査の順に実施した。

①自治体へのヒアリング

【期間】2024年7～9月

【対象】3都道府県および都内3区のアピアランス事業担当者

【調査手法】自治体ホームページから助成事業実施の有無を確認し、助成事業を実施している自治体のうち、助成額や対象範囲の異なる地域を抽出し、ヒアリングを依頼した。事前にヒアリング項目を配布し、対面またはWEBインタビューを実施した。ヒアリングが難しい自治体からは、紙面により回答を得た。

調査項目は、令和4年度に実施した助成内容および申請内容、助成事業を導入したきっかけ、実施にあたっ

て感じている課題点,他の自治体の実施状況で知りたい項目はあるかを尋ねた。

②都道府県調査（資料1）

【期間】2023年11～12月

【対象】全国47都道府県

【調査手法】全国47都道府県のホームページより助成事業の実施状況と実施主体を確認した後,都道府県のがん対策主管課あてに電子メールにより依頼し,WEBアンケート調査を実施した。調査項目は,助成事業の財源,助成対象,助成額および助成額を設定した経緯等とし,自由記載にて現状の課題等を尋ねた。調査時に助成事業を実施していない自治体には今後事業の実施意向はあるか,事業を実施できなかった・しない理由,自由記載にて回答者の都道府県内にて事業を実施している市区町村名を尋ねた。

データは項目ごとに記述統計を算出し,助成事業の課題や問題点に関する自由記載は意味内容の類似性に従って分類してまとめた。

（倫理面への配慮）

本研究は,行政サービスの実施状況についての調査であり,倫理審査を必要としない。対象者へは,本研究の目的・方法・倫理的配慮を記した文書（別紙参照のこと）をよく読み,回答するよう依頼した。また,Web回答フォームは「協力に同意する」にチェックした者のみ回答できるよう設定した。

C. 研究結果

①自治体への事前ヒアリング

2都道府県では都道府県が住民に直接的に助成申請を受理・補助している（以降,直接補助）ため,県内全域を助成対象としていたが,1都道府県では都道府県が市区町村等を通じた間接的補助（以降,間接補助）として実施しているため,都内市区のうち助成事業を実施していない市区も存在した。ヒアリングを実施した都内3区では助成上限額や申請手続などがそれぞれに異なり,都道府県および市区町村いずれも助成制度の内容はバリエーションが多様であることが明らかとなった。

自治体担当者からは,迅速に申請者のもとの助成金を届けたい思いがある一方で不正な申請を防ぐため一定の手続きを踏む必要があるため作業工数がかかること,また自地域の方法が必ずしも適切であるとは限らないことから,他の自治体の運用方法を知りたい,

といった声が多くあった。

②都道府県調査

調査協力を依頼した47都道府県（有効回答率100%）より,同意および回答が得られた。

■事業実施主体

各自治体のホームページおよびアンケート結果より確認できた助成事業の実施主体および実施状況について都道府県別にみると,「都道府県が何らかの形で実施している」地域が34件（72.3%）,「市区町村主体でのみ実施している」地域が9件（19.1%）であり,都道府県内で主体となる自治体に関わらず助成を受けることができる都道府県は9割（43件,91.4%）を超えた。しかし,都道府県内全域がカバーされており,居住地域に関わらず助成を受けられる都道府県は18件（38.3%）のみにとどまった。

実施主体別に見ると,直接補助地域が10件（21.3%）,間接補助地域が24件（51.1%）であった。助成事業の財源は一般財源（9件）,ふるさと納税を含む寄付金（2件）（複数回答）であった。

以降は都道府県が直接補助を実施している地域（10件）の結果を示す。

■助成対象者の選定

助成対象者は全年齢を対象とする（9件）,申請時年齢20～39歳を対象とする（1件）であった。また,市町村民税課税年額による所得制限を設けて対象者を選定する（3件）地域があった。

■助成額

都道府県で直接申請受理している10件のうち9件で,助成額もしくは購入費用割合いずれか低い方の額で助成を行っていた。指定していた助成額は「1万円以下」が3件,「2万円以下」が4件,「3万円以下」が1件,「5万円以下」が2件だった。また,購入費用割合では「購入費用の1/2」が7件,「購入費用の1/3」が2件,「費用全額」が1件だった。助成額を設定した経緯は,他の自治体を参照した（9件）,市場価格を参照した（4件）であった（複数回答）。

■申請方法,情報の管理

申請書を受け取る窓口としては,自治体窓口・郵送（8件）,自治体窓口・郵送・オンライン（1件）,郵送のみ（1件）であった。また,申請時に必要な書類はが

ん治療を受けた証明（8件）、住民票（7件）、ウィッグ等補整具の領収書（7件）、治療中である証明（4件）、所得課税証明書（4件）であった。その他必要書類としては、病名が明記された書類、補整下着が必要となる手術を受けたことがわかる書類などが挙げられた（複数回答）。

申請を受けた内容についてどのように収集・保管しているかについては、データ（Excel等）が9件、台帳（紙）が3件、その他として保健所と共有するデータベースが1件だった。専用システム等で管理する都道府県はなかった（複数回答）。

■事業開始時期、きっかけ

助成事業・制度の導入を開始した時期については、「平成」年代が4件、「令和」年代が6件だった。年代の詳細を見ると、平成28～31年、令和元年が各1件、令和2、4年が各2件、令和5年が1件だった。

事業導入のきっかけは、「政党や議会からの提案があったから」5件、「自都道府県のがん対策基本計画に沿うため」と「他の自治体が導入していたから」4件、「市民・患者団体からの働きかけ」2件だった（複数回答）。

■助成事業・制度の広報手段

都道府県において事業をどのように一般市民またはがん患者へ広報しているかについては、チラシおよびホームページ（各10件）、がん診療連携拠点や近隣病院との連携（8件）、自治体で発行する県民だより等の冊子、窓口での口頭案内（各2件）、その他新聞広告掲載やウィッグ等販売店との連携が挙げられた（複数回答）。

■事業実施上の課題点

事業実施上の課題点として、財源の安定確保や助成対象の拡大、事業実施主体の移管対応などが挙げられた。また助成事業を実施していない4都道府県（8.5%）では、助成事業の実施を検討しているものの予算・人的資源確保が困難であることが未実施の理由として挙げられた。

D. 考察

本研究により、都道府県および市区町村におけるアピアランス関連補助事業の実態を明らかにすることができた。都道府県と市区町村のいずれかが主体

となって助成事業が実施されている地域は全体の9割を超えていた。アピアランスケアはがん対策推進基本計画の中でも推進項目として記載されており、行政サービスとして市民からの理解が比較的得られやすい内容として行政担当者に認識されていること、事業の浸透率の高さにつながっていることが推察された。また、助成事業の導入が特に過去5年で増加傾向にあり、近隣自治体での導入がきっかけとなった自治体も多くみられたことから、「がんとの共生」に際して社会とつながりを持って闘病することが望ましいという認識や、実施の義務が生じない助成制度を多くの地方自治体で導入するなど地方自治の姿として望ましい状況を作る機運の高まりが調査およびヒアリング結果より伺われた。

一方で、都道府県内全域カバー率は4割未満に留まり、助成事業を都道府県内で全く実施していない地域も存在し、助成額も地域により異なることから、助成事業の内容には地域差があることが明らかとなった。制度の実施主体については、「都道府県が全域で事業を実施することで居住地域にかかわらず助成が受けられることは公平性の担保に繋がりがえるが、事務手続が膨大となることから、市区町村単位での事業運営に移行したい」との意見もあった。事務手続により発生するコストや人的負担は多くの自治体から課題として挙げられていた点であり、助成事業を地方自治体において持続的に実施するためには、煩雑な事務手続や過剰なコストをかけない運営方法が必須となる。自治体の中には、がん患者の早期の社会復帰を支援する観点から、申請手続を簡素化し迅速に患者の手元に助成金が届く仕組みを作った自治体もあった。今回の調査から得た各自治体の取り組みや知見を共有することで、各自治体の実情に沿った助成事業運営を検討するにあたっての一助となる可能性がある。

また、ウィッグや胸部補整具自体が比較的高価な製品が多いことも以前より指摘がある。国立がん研究センター内のアピアランス支援センターや全国の相談支援センター、医療機関において、様々な価格帯のウィッグを手にとって試すことができることや、情報支援により患者の生活スタイルに見合った補整具を探す手助けができる可能性があることを、関連機関との連携の上さらに周知したい。

E. 結論

本研究では、都道府県において実施されているアピアランス関連助成事業の実態を明らかにするべく、全都道府県を対象にWEBアンケート調査を実施し、分

析した。都道府県と市区町村のいずれかで助成事業が実施されている地域は9割を超えており,都道府県内全域カバー率は4割未満に留まっており,助成事業の内容には地域差も存在した。今回の調査結果および現在実施中である市区町村調査から得られた知見を自治体関係者に適切にフィードバックし,今後の事業運営に役立てることができるよう,さらに分析および整理を進める予定である。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 書籍発表

2. 学会発表

瀬崎彩也子,八巻知香子,都道府県におけるがん患者のアピアランス関連補助事業の実態,第9回日本がんサポーターブケア学会学術集会,埼玉 (2024. 5. 18-19)

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

資料 1

調査①都道府県調査 アンケート回答画面

II. 自治体におけるがん患者のアビランス関連補助事業の利用状況についてのアンケート

以下のアンケートにご協力ください。
ブラウザの戻るボタンは使用しないでください。

一時保存

1. 現在、がん患者のアビランス関連の補助事業を行っている。 ※必須

☐ 1. はい

☐ 2. いいえ

戻る

次へ

II. 自治体におけるがん患者のアビランス関連補助事業の利用状況についてのアンケート

以下のアンケートにご協力ください。
ブラウザの戻るボタンは使用しないでください。

一時保存

1. で「はい」とお答えした方にお尋ねします。

2. アビランス補助事業を都道府県が直接行っている（申請を直接受理・支給を行っている）。 ※必須

☐ 1. はい

☐ 2. いいえ

戻る

次へ

II. 自治体におけるがん患者のアビランス関連補助事業の利用状況についてのアンケート

以下のアンケートにご協力ください。
ブラウザの戻るボタンは使用しないでください。

一時保存

2. で「はい」とお答えした方にお尋ねします。

3. 令和4年度に実施した補助事業の内容について、お尋ねします。

1) 貴自治体に申請があった患者の情報について把握されておりましたら件数をご入力ください
(注：申請者1人＝1件とカウント)。把握されていない場合は空欄のままでかまいません。
※貴自治体における集計結果一覧や件数が記載されている報告書や様式等を資料送付フォームより送付いただけます場合は入力は不要です。

①申請件数

	件数
総件数	件
うち 女性	件

②申請された患者の年代

	件数
30歳代以下	件
40歳代	件
50歳代	件
60歳代	件
70歳代	件
80歳代以上	件
合計	件

③申請者区分

	件数
本人	件
家族など本人以外	件
不明	件
合計	件

1) 補助対象者が通院中あるいは通院していた病院種別を把握されておりましたら件数をご入力ください。把握されていない場合は空欄のままでかまいません。

	件数
(国指定) 都道府県がん診療連携拠点病院	件
(国指定) 地域がん診療連携拠点病院	件
その他	件

3) 下記 1～3 の品目について、補助対象者が購入した中で A. 最も多い価格帯、B. 購入額の平均値・中央値の金額をご入力下さい。下記 1、2、以外の品目がある場合には、具体的な品目名を C にご入力ください。把握されていない場合は、空欄のままでかまいません。

A. 最も多い価格帯

	～10,000円	10,001～50,000円	50,001～100,000円	それ以上
1.ウィッグ本体（かつら）	☐	☐	☐	☐
2.人工乳房など胸部補整具	☐	☐	☐	☐
3.その他①⇒ C に記入	☐	☐	☐	☐
その他②⇒ C に記入	☐	☐	☐	☐

B. 平均値・中央値

	平均値	中央値
1.ウィッグ本体（かつら）	円	円
2.人工乳房など胸部補整具	円	円
3.その他①⇒ C に記入	円	円
その他②⇒ C に記入	円	円

C.その他を選択された方は、具体的な品目名を入力してください。

	具体的に
その他①	
その他②	

戻る

次へ

II. 自治体におけるがん患者のアピアランス関連補助事業の利用状況についてアンケート

以下のアンケートにご協力ください。
ブラウザの戻るボタンは使用しないでください。

一時保存

4. 現行の補助事業の内容について、お尋ねします。

貴自治体にて現在実施している補助事業の内容についてお伺いします。なお、補助事業の内容が記載されているチラシやHP様子を資料送信フォームより送付いただけます場合は入力は不要です。

補助対象者の条件や助成内容について、①～⑥のうちあてはまる設問全てにご回答ください。
※補助金額が品目により異なる場合は、多い方の額をご入力ください。

①年齢

☐ 1. 全年齢

☐ 2. 年齢制限がある（具体的に）

※例：（ ）歳～（ ）歳

②所得制限

☐ 1. なし

☐ 2. あり（具体的に）

③申請回数

☐ 1. 1回まで

☐ 2. 品目が異なれば2回まで

☐ 3. 2回まで

☐ 4. 制限なし

☐ 5. その他

④申請方法 ※複数選択可

☐ 1. 自治体窓口

☐ 2. 郵送

☐ 3. オンライン

☐ 4. その他

⑤必要書類 ※複数選択可

☐ 1. 住民票

☐ 2. 納税証明書

☐ 3. がん治療を受けた証明

☐ 4. 治療中である証明

☐ 5. その他

⑥補助金額上限（補助金額が品目により異なる場合は、多い方の額をご入力ください）

☐ 1. 1万円以下

☐ 2. 2万円以下

☐ 3. 3万円以下

☐ 4. 5万円以下

☐ 5. それ以上

⑦補助金額割合（補助金額が品目により異なる場合は、多い方の額をご入力ください）

☐ 1. 購入費用の1/2

☐ 2. 購入費用の1/3

☐ 3. 購入費用の1/4

☐ 4. その他

⑧申請情報の管理 ※複数選択可

☐ 1. 台帳（紙）

☐ 2. データ（Excel等）

☐ 3. 専用システム

☐ 4. その他

⑨補助金の財源 ※複数選択可

☐ 1. 一般財源

☐ 2. 基金

☐ 3. 寄付金（ふるさと納税を含む）

☐ 4. その他

戻る

次へ

II. 自治体におけるがん患者のアピアランス関連補助事業の利用状況についてのアンケート

以下のアンケートにご協力ください。
ブラウザの戻るボタンは使用しないでください。

一時保存

5. 補助事業全般について、お尋ねします。

1) 2.(1)でお聞きした、貴自治体において実施している補助の金額について、金額を設定された経緯についてあてはまるもの全ての番号にチェックしてください。その他にチェックをした場合は、具体的な答えをご入力ください。

- ☐ 1. それぞれの品目の市場価格を参照した
- ☐ 2. 他の自治体の補助金額を参照した
- ☐ 3. 利用者数の予測と予算額から算出した
- ☐ 4. その他

2) 貴自治体において補助事業・制度を導入されたきっかけや理由について、あてはまるもの全ての番号にチェックしてください。その他にチェックをした場合は、具体的な答えをご入力ください。

- ☐ 1. 自都道府県のがん対策推進基本計画に沿うため
- ☐ 2. 他の自治体で導入していたから
- ☐ 3. 政党や議会からの提案があったから
- ☐ 4. 市民・患者団体からの働きかけ
- ☐ 5. その他

3) 貴自治体において補助事業・制度を導入された時期をご回答ください。

※可能であれば、枠内に「年・月」をご回答ください。

- ☐ 1. 昭和
- ☐ 2. 平成
- ☐ 3. 令和

4) 貴自治体において補助事業・制度をどのように市民へ広めているか、あてはまるもの全ての番号にチェックしてください。その他にチェックをした場合は、具体的な答えをご入力ください。

- ☐ 1. 特に何も行っていない
- ☐ 2. テラジ
- ☐ 3. 自治体で発行する冊子（県民だより等）
- ☐ 4. ホームページ・SNS
- ☐ 5. 図覧板
- ☐ 6. 窓口にて口頭で伝える
- ☐ 7. 新聞等での広告掲載
- ☐ 8. 近隣病院との連携
- ☐ 9. 都道府県庁内での掲示
- ☐ 10. その他

5) 現在補助事業を実施するにあたり、生じている課題や問題点などがございましたら、ご記入ください。

6) 貴都道府県内において、市町村独自で補助事業を実施している市町村を把握されておりましたら、市町村名をご表示ください。

戻る

確認

II. 自治体におけるがん患者のアピアランス関連補助事業の利用状況についてのアンケート

以下のアンケートにご協力ください。
ブラウザの戻るボタンは使用しないでください。

一時保存

6. 1.で補助事業を行っていないと回答した自治体の方に、補助事業の実施意向について、お尋ねします。

1) 今後、貴自治体において補助事業の実施意向があるか、あてはまるものの番号にチェックしてください。

- ☐ 1. 近々実施する
- ☐ 2. 現在、検討中である
- ☐ 3. 今後、検討予定である
- ☐ 4. 予定なし

2) 1)において「3. 今後、検討予定である」あるいは「4. 予定なし」と回答した方（自治体）にお聞きします。貴自治体において、補助事業を実施できなかったまたはしない理由についてあてはまるもの全ての番号にチェックしてください。

- ☐ 1. 予算確保が難しいから
- ☐ 2. 人的資源（マンパワー）確保が難しいから
- ☐ 3. 住民の理解が得られないから
- ☐ 4. 必要がないと思うから
- ☐ 5. 既に都道府県内市町村で実施しているから
- ☐ 6. その他

3) 2)において「5. 既に都道府県内市町村で実施しているから」と回答した方（自治体）にお聞きします。貴都道府県内において、市町村独自で補助事業を実施している市町村名を把握されておりましたら、ご記入ください。

戻る

確認